

特集

特集／「貧困」で学ぶ開発—諸学の協働

特集／「貧困」で学ぶ開発—諸学の協働

「貧困」で学ぶ開発学—特集に当たって

野上裕生

●貧困概念の多様化と学際的研究

最近の開発援助の世界は「貧困」を中心に動いている。ミレニアム開発目標(MDGs)や貧困削減戦略ペーパー(PRSSP)の提案などはそのことを示している。最近では国連開発計画や世界銀行に見られるように貧困の見方が多様化し、経済成長だけでは解決できない貧困がある、という認識も広がっている(参考文献②、③)。このような事情が「社会開発」とか「エンパワーメント」への関心の背景にはある。

「貧困」は社会科学、開発研究の原点である。しかし「貧困」に始まる開発研究がいつの間にか「貧困」を素通りし、実際の開発戦略は貧困層と関係のないものに変容していることもある。また「貧困削減」を理念にした開発援助でも、肝心の「貧困」の概念が拡散しては意味がない。さらに問題なのは「貧困」に関わる研究と、「貧困」に関係ない研究が対話できなくなることである。たとえば所得が少なくなることから貧困の削減は経済成長と経済学者に任せ、それ以外の貧困は社会開発(そして

人類学者や社会学者)にまかせる、という具合に分業することはできるのだろうか。

仮にこのような役割分担ができるなら、開発研究は経済学や社会学、人類学などの寄せ集めになり、開発研究は諸学の併存に止まることになる。このような見方は「ある目的に適した手段を選択するのが社会科学の任務である」、「研究や政策の目的(どの)ような貧困を削減するのか」は社会科学の外から研究者がどのように与えてもよい」という考え方となっている。

このような考え方をストーリーテンは「手段—目的」的発想と呼んで、次のように批判している(参考文献①、pp.25-26)。目的に適した手段の解明という「手段—目的」的発想は現実を分析するには必要である。しかし目的を与える人々の価値観や評価は分析対象である社会の中から形成されるしかない。人間は自分の希望が実現しないことには耐えられないから、自分の価値観に適合するような分析や予測を選択するのは避けられない。自分が持っている学問の枠組みに適合する「貧困」しか対象にしない、あるいは、自分が使いたい政策によ

って解決できる「貧困」しか問題にしないのであれば、それは「手段—目的」的発想が本来持っている説得力や有効性を損なってしまうだろう。研究であれ、実践であれ、開発に関わる者は、自分が具体的な社会集団の持つ価値観に染まっていることを自覚した上で、曇りのない目で社会と貧困の実態を分析しなければならないことになる。自分の見方の妥当性を自分で吟味するのは並大抵のことではない。しかし、自分と思想信条が全く違う人と腰をすえて対話するということは有効な方法の一つである。最近流行している学際的研究が「貧困と開発」というテーマに貢献できると考えられている理由の一つもここにある。

「貧困」が人間の生き方に関わるものであるならば、どのような分野でも「貧困」には何らかの意味で関わることもできる。そういうわけで、今回は、既成の学説・方法の切り貼り細工ではない「貧困の開発学」を探ってみた。「貧困」をきっかけに、学問の方法が変革される、という可能性を探ってみたのである。

●貧困研究の新しい側面

貧困層の共有する現実とは通常の社会経済統計には十分に反映されないかもしれない。貧困の様相は複雑多様なので、既存の形式に従った調査では不十分かもしれない。「貧困の民俗学—日本の貧困と貧困対策史」(佐藤寛)は日本の貧困層の状況を紹介する史料を多面的に検討し、日本の貧困対策の経緯を開発研究の立場から考察している。

貧困政策が開発される仕組みは政治経済学的な仕組みの中に組み込まれている。貧困者が政治過程に参加し自らの声を表明することは最近の貧困削減でも重視されている。しかし貧困層が民主化や選挙でどのような行動をしているかに関する実証研究は意外に少ない。「貧困の政治経済学—政治参加と貧困」(東方孝之)はインドネシアの選挙の投票結果を事例にして貧困層の政治参加について考察している。

人口変動が社会科学の対象になったのは貧困の原因としてであった。開発経済学の形成過程でも「貧困と人口」は重要なテーマであった。人口統計はまた人の生死や健康に関する情報を含んでおり、人口学の知識はいろいろと有用なものである。「貧困の人口学—『貧困の罨』と生活の質」(野上裕生)は「貧困の罨と人口」の議論を紹介し、貧困の様相を把握するための人口統計の利用方法を紹介している。

近年の貧困削減は公的介入だけでなく、

市場メカニズムを活用した方法も試みられている。「マイクログレジット」などの経験は貧困層を取り巻く市場の状況を考えるためにも興味深い事例となっている。「貧困の市場開拓学—貧困層を顧客とするビジネス」(中村まり)は貧困層向け財・サービスを提供する企業・産業の発展の可能性を考察している。

近年の貧困研究は所得や消費で見た貧困だけでなく、差別や社会生活からの排除といった次元にも注目するようになってきている(参考文献②、③)。「貧困の社会学—『社会的排除』と貧困問題・ラテンアメリカを中心に」(近田亮平)は「社会的排除」の概念と分析アプローチを紹介し、貧困研究の社会的側面に焦点を当てたものである。

●貧困削減への国際的な動き

貧困削減が論じられる文脈はその時々の国際政治力学と密接に関連している。「貧困の国際政治学—『貧困削減』の背後の政治力学」(初鹿野直美)は近年の国際的な貧困研究の動向を指標化し、「貧困削減」の提唱の背景にある国際機関や学界の動機付けを分析している。

貧困層にとって雇用は重要な課題である。雇用不足は人的資源の効率的活用も阻んでいる。「貧困と海外就労—フィリピンの事例から」(二村泰弘)はフィリピンを事例に「貧困の一側面としての出稼ぎ」、「貧困削減としての出稼ぎ」を考察している。

近年の開発援助では法制度整備支援が重視されている。しかし「貧困削減にとつての法制度の役割」を本格的に考察した研究は意外に行われていない。「貧困の法学—開発援助における『法と貧困』」(山田美和)は「開発と法」の視点から貧困層に関わる法制度の問題を考察している。

学術研究は社会の現実と現場に基盤を置いて行う必要がある。最後の論考「貧困の保健学—貧困とエイズ」(稲岡恵美)は開発の現場から、エイズという側面に現れた貧困の実態と取り組みを紹介している。

本特集の論文はいずれも問題提起や新しいアプローチを試みたものである。今回の特集をきっかけに、「貧困の哲学」、「貧困の心理学」、「貧困の教育学」あるいは「貧困の〇〇学」という新しい研究分野を読者は開拓していただきたい。

(のがみ ひろき／アジア経済研究所開発研修室)

《参考文献》

- ① Sreeten, Paul, "Introduction," in Paul Sreeten ed., *Value in Social Theory: A Selection of Essays on Methodology by Gunner Myrdal*, London: Routledge & Kegan Paul, 1958.
- ② UNDP, *Human Development Report 1997*, New York: Oxford University Press, 1997.
- ③ World Bank, *World Development Report 2002/2001*, New York: Oxford University Press, 2001.